



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

上場会社名 クオントムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2338 URL <https://www.quantum-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) Francis Bing Rong Zhou
問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 寺田 キャサリン (TEL) 03(4579)4059
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	204	△67.3	△441	—	△1,232	—	△1,239	—
2025年2月期第3四半期	626	288.6	△368	—	△347	—	△199	—

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 △1,363百万円(-%) 2025年2月期第3四半期 △211百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	△26.70	—
2025年2月期第3四半期	△4.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	4,857	966	14.6
2025年2月期	324	237	34.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 707百万円 2025年2月期 113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただき、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 -社 (社名) - 、除外 2社 (社名) 株式会社ピットワン、株式会社クロスワン

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	49,248,593株	2025年2月期	45,714,093株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	115,797株	2025年2月期	115,797株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	46,423,865株	2025年2月期 3Q	44,247,504株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、消費者物価が上昇し、個人消費や設備投資の持ち直しの動きがみられております。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、中国景気の足踏み状態、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の長期化、不安定な為替変動による景気への影響が懸念されており、引き続き、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、中核事業とするAIソリューション事業の領域、①AIインフラ事業、②AIゲーム事業、③企業向けAIソリューション事業に引き続き注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、ウェルネス事業については、現状の事業環境に応じた適正規模での黒字維持を図っております。

その他事業につきましては、2025年7月より暗号資産投資事業を開始し、暗号資産を取得のうえ、当社の資金管理戦略の一環として保有しております。当第3四半期連結累計期間においては、引き続きイーサリアムを中心としたデジタル資産の戦略的な取得を進め、資産ポートフォリオの拡充を図ってまいりました。なお、当第3四半期連結累計期間においては、営業外収益と営業外費用それぞれに暗号資産の管理収益と評価損を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高204百万円（前年同期比67.3%減）、営業損失441百万円（前年同期は営業損失368百万円）となりました。経常損失は1,232百万円（前年同期は経常損失347百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,239百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失199百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

1) AIインフラ事業

当事業におきましては、前期より展開してきたGPUサーバー販売およびインフラソリューション事業で培った技術力と市場知見を活かし、当社は「AIDC（AIデータセンター）事業」への事業転換を戦略的に推進しております。現在は、AIDC運営パートナーとの協議を継続しながら、既存リソースを活用しつつ、GPUリース事業を含む複数の事業可能性について、事業スキームの検討および準備を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、未だ収益貢献には至っていないものの、今後の成長を見据えた基盤構築の段階にあり、引き続き持続可能なAIDC事業の構築に取り組んでまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、汎用サーバー収益として売上高6百万円を計上しております。

2) AIゲーム事業

2024年7月に人気ゲーム「GYEE」の配信権を取得し、AIゲーム事業におけるマイルストーンがステップアップとなりました。現在は、最新のゲーム戦略に基づき、「GYEE」の進化版となる「GYEE 2.0」の公式開発を開始いたしました。本作では、Web2.0とWeb3.0の技術を融合した新たなゲーム体験の提供を目指しており、グローバル市場における更なる成長を見据えてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、ゲームサービス収益として売上高86百万円を計上しております。

3) 企業向けAIソリューション事業

企業向けAIソリューション領域におきましては、潜在的顧客と共に当社製品を活用することを目指し、より幅広い製品をカバーするため事業展開に取り組んでいます。当第3四半期連結累計期間においては、まだ結果が出ていない状況です。

以上のように前期より着手しているAI関連事業の展開を急速に進めており、当第3四半期連結累計期間において、売上高は95百万円（前年同期比81.1%減）、売上構成比は46.6%となりました。セグメント損失（営業損失）は144百万円（前年同期は42百万円のセグメント利益）となり、前年同期と比べ186百万円の減益となりました。

(ウェルネス事業)

当事業におきまして、事業領域の拡大とサービス内容の多様化を視野に入れ、当該事業の方向性をより明確にするため、これまで展開していたアイラッシュケア事業の名称を「ウェルネス事業」へと変更いたしました。

主力のアイラッシュサロン運営においては、人材確保および現場運営の安定化に取り組み、評価制度および雇用体系の見直しを進めてまいりました。人員不足への対応として、OBスタッフの再雇用や中途・新卒採用を通じた人材確保を行い、サロンの稼働率改善およびサービス品質の安定化を図っております。

また、SNSを活用した情報発信の強化や、ECサイトにおける販促施策の実施に加え、Hot Pepper Beautyへの掲載等を通じた集客強化に取り組んでおります。商材事業においては、SKU拡充に向けた検討を進め、関連商品の企画・開発にも着手しており、売上拡大を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は109百万円（前年同期比10.7%減）、売上構成比は53.4%となりました。セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となり、前年同期と比べ16百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,530百万円増加し、4,816百万円となりました。これは、主に暗号資産が2,870百万円、現金及び預金が1,558百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、41百万円となりました。これは、主に差入保証金が9百万円減少した一方で、車両運搬具の増加により有形固定資産が13百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4,533百万円増加し、4,857百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,737百万円増加し、1,824百万円となりました。これは、主に短期借入金が1,682百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,067百万円増加し、2,067百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債が2,067百万円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて3,804百万円増加し、3,891百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて728百万円増加し、966百万円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ978百万円増加し、利益剰余金が1,239百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただき、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,130	1,694,310
売掛金	29,794	22,210
商品	33,984	10,065
未収入金	2,283	969
未収消費税等	74,749	15,531
暗号資産	-	2,870,659
その他	14,636	208,204
貸倒引当金	△5,233	△5,477
流動資産合計	286,345	4,816,472
固定資産		
有形固定資産	204	13,321
投資その他の資産		
差入保証金	37,398	27,534
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	656,734	687,471
その他	540	438
貸倒引当金	△681,734	△712,471
投資その他の資産合計	37,938	27,973
固定資産合計	38,142	41,295
資産合計	324,488	4,857,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,460	5,992
短期借入金	–	1,682,956
未払金	59,925	60,435
未払法人税等	2,580	1,192
前受金	903	903
預り金	2,383	2,934
その他	18,736	70,092
流動負債合計	86,988	1,824,506
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	–	2,067,200
固定負債合計	–	2,067,200
負債合計	86,988	3,891,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,557,558	4,536,276
資本剰余金	3,140,373	4,119,091
利益剰余金	△6,237,473	△7,476,934
自己株式	△59,198	△59,198
株主資本合計	401,260	1,119,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△287,875	△411,742
その他の包括利益累計額合計	△287,875	△411,742
新株予約権	124,114	258,568
純資産合計	237,499	966,061
負債純資産合計	324,488	4,857,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	626,564	204,630
売上原価	42,603	63,843
売上総利益	583,961	140,786
販売費及び一般管理費	952,302	582,380
営業損失 (△)	△368,341	△441,593
営業外収益		
受取利息	492	181
為替差益	20,157	88,085
暗号資産管理収益	-	1,624
貸倒引当金戻入額	794	-
その他	656	697
営業外収益合計	22,102	90,589
営業外費用		
支払利息	191	14,926
支払手数料	-	44,656
株式交付費	1,465	7,975
暗号資産評価損	-	799,038
その他	-	14,650
営業外費用合計	1,657	881,247
経常損失 (△)	△347,896	△1,232,252
特別利益		
債務免除益	148,353	-
特別利益合計	148,353	-
特別損失		
課徴金	-	6,000
特別損失合計	-	6,000
税金等調整前四半期純損失 (△)	△199,542	△1,238,252
法人税、住民税及び事業税	1,464	1,208
法人税等合計	1,464	1,208
四半期純損失 (△)	△201,007	△1,239,460
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,427	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△199,579	△1,239,460

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純損失(△)	△201,007	△1,239,460
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,082	△123,867
その他の包括利益合計	△10,082	△123,867
四半期包括利益	△211,089	△1,363,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209,661	△1,363,327
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,427	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1)AIソリューション事業においては、①AIインフラ事業、②AIゲーム事業、③企業向けAIソリューションの3領域に引き続き注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

①AIインフラ領域においては、事業の具体化および中長期的な事業基盤構築を目的として、複数のパートナー企業との協業を継続しております。2025年3月にはシンガポール企業であるTurbo AI社と戦略的提携契約を締結し、日本市場におけるGPU駆動型AIソリューションの需要拡大を見据えたAIクラスタプロジェクトの共同開発に取り組んでおります。また、同年4月にはGolden Gain社との間で、次世代AIデータセンターおよび蓄電システム（BESS）の統合開発に関する覚書を締結し、立地選定や事業企画の可能性評価など、持続可能なAIDC事業に向けた準備を進めております。

さらに、AIDC事業の将来的な拡張に備え、資金調達手段の多様化および資本効率の向上についても検討を進めており、同年12月にはPermian Labs社との間で、GPU資産を裏付けとしたオンチェーン型ファイナンスに関する覚書を締結いたしました。本GPUバック型ファイナンス枠組みにより、GPU資産の柔軟な配備を可能とする資金調達手法の検討を進めることで、AIDC事業の中長期的な成長基盤の構築を図ってまいります。

②AIゲーム領域においては、AI技術を活用した次世代ゲームの開発体制強化を進めております。前期より人気タイトル「GYEE」の独占配信権を取得し、安定的にゲームサービス収益を計上しております。

2025年3月には進化版「GYEE 2.0」の公式開発に着手し、Web2.0およびWeb3.0技術を融合した新たなゲーム体験の提供を通じ、グローバル市場での展開を目指しております。また、同年11月には、韓国のゲームパブリッシャーであるWemade社と、著名IPゲーム内アイテムを対象とした公式Eコマース・プラットフォーム「GLMMO」の共同開発および運営に関する覚書を締結いたしました。本提携は、公式に認可されたゲーム内アイテム取引を基盤とし、当社のブロックチェーンおよびAI技術を活用した取引活動やキャッシュ・フローのトークン化を含む新たな事業モデルの可能性を検討するものです。

今後は、引き続き将来の成長に向けた資金調達や開発体制の整備に注力し、収益力強化に向けた基盤構築を進めております。

③企業向けAIソリューション領域においては、多様な企業ニーズに対応したソリューションの商業化に向けて、引き続き潜在顧客とのコミュニケーションを継続しております。今後も、これらの顧客と連携しながら当社のAIソリューションの活用を推進し、より幅広い製品領域をカバーする形で、事業展開を進めてまいります。

2) ウェルネス事業では、現状の事業環境に即した適正な事業規模での黒字維持を図っております。現在、アイラッシュサロンの売上は堅調に推移しており、新商品の企画・開発やサービス提供の多様化にも取り組んでおります。また、スクール事業には、講習内容の再構成や教育制度の見直し・再設計を進め、実務と連動した人材育成体制の強化を図っております。さらに、本社オフィスを活用したVIP向け店舗の導入についても検討を進めるなど、顧客層の拡張および付加価値の高いサービス展開に向けた準備を行っております。

今後は、これまで培ってきたサロン運営および顧客対応のノウハウに加え、業界内のネットワークや人材とのつながりを活かし、既存事業とのシナジー創出を図りながら、ウェルネス領域における再現性の高い関連事業への展開を通じて、中長期的な成長基盤の構築を目指してまいります。

3) 今後必要となる事業資金の確保については、9月26日に公表の「新株予約権付社債の発行に係る包括的な枠組み、並びに、第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第14回新株予約権並びに第4回及び第5回

無担保転換社債型新株予約権付社債の買取契約の締結に関するお知らせ」の記載の通り、これらの資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

4) 当社は連結子会社において暗号資産投資事業を新たに開始し、暗号資産の取得・保有を通じた中長期的な資産価値の保全を図っております。2025年9月26日公表の「連結子会社における暗号資産投資事業の運用対象資産へのETH追加に関するお知らせ」に記載のとおり、イーサリアム(ETH)は、長期的な価値保存機能に加え、ステーキング等を通じて多様な利用価値を創出することが可能であると判断し、今後はイーサリアム(ETH)を中心資産として取得・活用してまいります。また、同年11月には、HashKey Cloudと共同で、日本初となるDAT Staking(デジタルアセット信託型ステーキング)に関する協業の開始を発表し、デジタル資産の収益化手法に関する実務的な検討および運用体制の整備を進めております。

今後は、市場環境やリスク管理の状況を踏まえつつ、適切なガバナンス体制のもと、暗号資産投資事業の安定的な運用を図ってまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2024年4月2日の第10回新株予約権の一部行使、及び、2024年5月10日、6月7日、8月7日、8月16日並びに11月18日の第三者割当による第12回新株予約権の一部行使を受け新株を発行いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ215,595千円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては資本金が3,484,200千円、資本剰余金は3,067,014千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第三者割当による第12回新株予約権及び行使価額修正条項付第13回新株予約権の一部行使を受け新株を発行いたしました。当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ978,717千円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては資本金が4,536,276千円、資本剰余金は4,119,091千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	504,159	122,404	626,564	-	626,564	-	626,564
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	504,159	122,404	626,564	-	626,564	-	626,564
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	42,050	△7,336	34,713	△975	33,738	△402,079	△368,341

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△402,079千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	95,372	109,257	204,630	-	204,630	-	204,630
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	95,372	109,257	204,630	-	204,630	-	204,630
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△144,775	9,380	△135,394	△11	△135,406	△306,187	△441,593

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△306,187千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. 「アイラッシュケア事業」については、サービス領域の拡大を視野に入れ、「ウェルネス事業」へ名称を変
 更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名称に基
 づき開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	405千円	778千円

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の発行中止の決議)

当社は2025年12月10日開催の取締役会において、クオントムソリューションズ株式会社第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）の発行を中止すること決議し、本新株予約権付社債の発行に係る有価証券届出書及びその訂正届出書の取り下げを行っております。